

スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型) 基準日 2022年01月31日



- * 基準価額は信託報酬控除後の値です。 信託報酬には、投資対象とする投資信託分を含みます。
- * 分配金再投資基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の投資家利回りとは異なる点にご留意下さい。

₩茲率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
属沿平	-5.33%	-6.26%	2.39%	6.35%	28.50%	67.64%

* 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し、計算しています。

- * 当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
- * 当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

設定日	2007年11月30日
信託期間	2027年11月10日まで
決算日	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の
	各10日(休業日の場合は翌営業日)

基準価額	10,368円
純資産総額	18.96億円

ファンドの資産配分	
SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	97.3%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.5%
現金等	2.2%

【ご参考】

基準価額変動の要因分解 (月次ベース)				
基準価額変重	-944円			
	株式等	アジア太平洋地域	-912円	
内訳		中東地域	54円	
内部		為替	-79円	
		その他	-7円	

- * 金額は対象期間における基準価額(分配金込み)の変動を表したものです。
- * 上記は参考情報として当社が算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

分配金実績(税引前)

決算期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
次 异剂	20/3/10	20/5/11	20/7/10	20/9/10	20/11/10	21/1/12	21/3/10	21/5/10	21/7/12	21/9/10	21/11/10	22/1/11
分配金	45円	45円	45円	45円	45円	45円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

스피스무리	直近12期計	設定来合計
力化亚来引	450円	3,765円

ポートフォリオの配分

国・地域別配分

	国・地域	比率	比率		
	台湾	26.1%			
アジア	中国	16.3%			
太平洋	香港	16.0%	91.7%		
ベール	オーストラリア	10.0%			
	その他	23.3%			
中東	UAE	2.4%	3.1%		
甲果	サウジアラビア	0.7%	J.170		
現金等	_	5.2%	5.2%		
合計		100.0%	100.0%		

通貨別配分

	ルグ 人 いけん	
	通貨	比率
1	香港ドル	31.0%
	台湾ドル	27.5%
	豪ドル	10.6%
	インドルピー	7.3%
5	韓国ウォン	6.9%
	その他	16.7%
	合計	100.0%

業種別配分

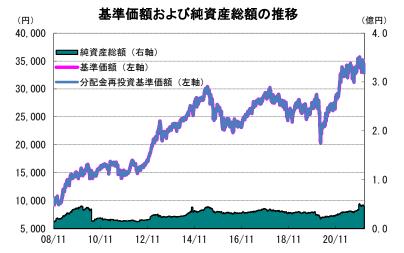
	74 (±7)1HO7)	
	業種	比率
1	情報技術	29.3%
2	金融	20.4%
3	一般消費財	14.3%
4	コミュニケーション	13.1%
5	資本財	9.5%
	その他	13.4%
	合計	100.0%

- *業種は世界産業分類基準(GICS)の 分類に基づきます。
- * スパークス・アジアの内部データを元に、スパークス・アセット・マネジメントが作成。
- * 比率はSPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドを100%とした場合の構成比です。
- *P-NOTEやADR等に投資している銘柄の通貨は、現地通貨ベースで算出しています。 P-NOTEとは、株式や株価指数の価格変動に運用成果が連動する債券のことです。 ADRとは、主に米国で取引される、株式を代替する預託証書のことです。



スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)

基準日 2022年01月31日



- * 基準価額は信託報酬控除後の値です。
- 信託報酬には、投資対象とする投資信託分を含みます。
- * 分配金再投資基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の投資家利回 りとは異なる点にご留意下さい。

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
加斯洛华	-5.27%	-6.28%	1.51%	5.19%	26.46%	229.12%

* 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し、計算しています。

- * 当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
- * 当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

設定日	2008年11月12日
信託期間	2027年11月10日まで
決算日	毎年11月10日
	(休業日の場合は翌営業日)

基準価額	32,912円
純資産総額	0.45億円

ファンドの資産配分	
SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	96.1%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.0%
現金等	3.9%

【ご参考】

基準価額変動の要因分解 (月次ベース)								
基準価額変動	基準価額変動金額 -1,832円							
	株式等	アジア太平洋地域	-1,790円					
内訳	±==	中東地域	106円					
内部		-155円						
		その他	7円					

- * 金額は対象期間における基準価額の変動を表したものです。
- * 上記は参考情報として当社が算出した概算値であり、実際の基準価額の 変動を正確に説明するものではありません。

分配金実績(税引前)

24. 46 7 110	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算期	12/11/12	13/11/11	14/11/10	15/11/10	16/11/10	17/11/10	18/11/12	19/11/11	20/11/10	21/11/10
分配金	0円									

ᄼᆩᄼᄜᇸ	直近10期計	設定来合計
分配金累計	0円	0円

ポートフォリオの配分

国・地域別配分

	国 · 地域	比率	比率
	台湾	26.1%	
アジア	中国	16.3%	
太平洋	香港	16.0%	91.7%
A-7-	オーストラリア	10.0%	
	その他	23.3%	
	UAE	2.4%	0.10/
中東	サウジアラビア	0.7%	3.1%
現金等	_	5.2%	5.2%
合計		100.0%	100.0%

通貨別配分

	通貨	比率
1	香港ドル	31.0%
2	台湾ドル	27.5%
3	豪ドル	10.6%
4	インドルピー	7.3%
5	韓国ウォン	6.9%
	その他	16.7%
	合計	100.0%
4	インドルピー 韓国ウォン その他	7.3% 6.9% 16.7%

業種別配分

	<u> </u>							
	業種	比率						
1	情報技術	29.3%						
2	金融	20.4%						
3	一般消費財	14.3%						
4	コミュニケーション	13.1%						
5	資本財	9.5%						
	その他	13.4%						
	合計	100.0%						

- * 業種は世界産業分類基準(GICS)の 分類に基づきます。
- * スパークス・アジアの内部データを元に、スパークス・アセット・マネジメントが作成。
- * 比率はSPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドを100%とした場合の構成比です。
- *P-NOTEやADR等に投資している銘柄の通貨は、現地通貨ベースで算出しています。 P-NOTEとは、株式や株価指数の価格変動に運用成果が連動する債券のことです。 ADRとは、主に米国で取引される、株式を代替する預託証書のことです。



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

基準日 2022年01月31日

組入上位銘柄

組入銘柄数 38

NO	銘柄名	Pnote	国・地域	業種	組入比率	配当利回り
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd		台湾	情報技術	7.8%	2.0%
2	AIA Group Ltd		香港	金融	7.0%	1.8%
3	MediaTek Inc		台湾	情報技術	6.8%	6.9%
4	Tencent Holdings Ltd		中国	コミュニケーション・サービス	5.6%	0.4%
5	eMemory Technology Inc		台湾	情報技術	5.5%	0.9%
6	Samsung Electronics Co Ltd		韓国	情報技術	5.4%	2.0%
7	China State Construction International Holdings Ltd		香港	資本財・サ <i>ー</i> ビス	3.5%	4.4%
8	Transurban Group		オーストラリア	資本財・サービス	3.5%	3.1%
9	Aristocrat Leisure Ltd		オーストラリア	一般消費財・サービス	2.9%	1.5%
10	Kweichow Moutai Co Ltd		中国	生活必需品	2.9%	1.2%

- * 上記の銘柄の中には現株を含みます。
- * 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
- * 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
- * 比率はSPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドを
- 100%とした場合の構成比です。
- *配当利回りは12ヶ月配当利回り(税引前)です。
- *業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

地域別組入上位銘柄の概要

アジア・太平洋地域

アジア 太平洋	銘柄名	Pnote	国·地域	銘柄概要
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd		台湾	台湾積体電路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター] (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.) は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、テストのほか、マスクの製造、設計、関連サービスを提供。同社の IC (集積回路) はコンピュータ、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器などに使用される。
2	AIA Group Ltd		香港	友邦保険控股[AIAグループ] (AIA Group Ltd.) は生命保険および金融サービス会社。個人・企業向け生命保険、傷害疾病保険、年金プランならびに健康管理サービスを提供。
3	MediaTek Inc		台湾	聯発科技[メディアテック] (MediaTek Inc.) は、無線通信およびデジタルマルチメディア・ソリューションのファブレス半導体メーカー。無線通信、高解像度テレビ、光ディスク、DVD、ブルーレイ製品向けのSOCシステムソリューションを提供する。
4	Tencent Holdings Ltd		中国	騰訊[テンセント・ホールディングス] (Tencent Holdings Limited)は投資持株会社。中国、米国、欧州などのユーザーにインターネットおよびモバイル付加価値サービス(VAS)、オンライン広告サービス、電子商取引サービスを提供する。
5	eMemory Technology Inc		台湾	力旺電子[eメモリー・テクノロジー](eMemory Technology, Inc.)は、ロジック不揮発性メモリー技術を研究開発し、同社の知的財産を、世界各国の半導体メーカー、集積デバイスメーカー(IDM)、ファブレスデザインハウスなどにライセンスを供与。

中東地域

中東	銘柄名	Pnote	国・地域	銘柄概要
1	First Abu Dhabi Bank PJSC		UAE	ファースト・アブダビ・バンク(First Abu Dhabi Bank PJSC)は銀行。 預金、個人向けローン、e-バンキング、貿易金融、外貨取引、その他の銀行サービスを手掛ける。世界各地で事業を展開。
2	Saudi British Bank/The		サウジアラビア	サウジ・ブリティッシュ・バンク(Saudi British Bank)は、預金業務、リテールおよびコマーシャル・バンキング・サービスを提供。消費者・シンジケートローン、仕組み債、プロジェクト金融、証券仲介、ファイナンシャル・プランニング、プライベート・バンキング、ミューチュアルファンド、ファクタリング、財務サービスなどを手掛ける。

- * 上記は個別銘柄の取引を推奨するものではありません。
- * 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
- * 出所: 各社ホームページ

- * 上記はSPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドの組入上位銘柄です。
- * ADRとは主に米国で取引される、株式を代替する預託証書のことです。
- * P-NOTEとは、株式や株価指数の価格変動に運用成果が連動する債券のことです。
- * 中東は全組入銘柄の概要です。



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型) マンスリーレポート

基準日 2022 年 1 月 31 日

■市場環境

《アジア株式》

当月、アジア株式のパフォーマンスはまちまちでした。日本を除くアジア太平洋市場に使用される一般的な指数である MSCI アジア太平洋(日本を除く、米ドル建て)指数は、下落して月を終えました。

年初には FRB(米国連邦準備制度理事会)高官が、インフレ率の上昇を抑え込むため、利上げを 2022 年中に前倒しで実施する可能性があると発言しました。この発言を受けてグロース株からバリュー株への入れ替えが進み、グロース株が下落しました。とりわけ変動が大きかったのがテクノロジーセクターで、成長性は引き続き前向きに受け止められているものの、バリュエーションの高さが不安視されたことから下落しました。

一方、中国では PMI(購買担当者景気指数)や小売売上高といった経済指標から経済成長の鈍化傾向が鮮明となり、一段の金融緩和(利下げ)が発表されました。新型コロナウイルスの感染拡大、不動産セクターの業績不振、消費支出の低迷を背景に、中国A株市場ではヘルスケアセクター、情報技術セクター、再生可能エネルギーセクターを中心に急落しました。

グロース株からバリュー株への入れ替えは、株式指数における情報技術セクターの配分比率が高い韓国や台湾の市場にも影響を及ぼしました。アジア地域の半導体セクターの株価は、昨年は堅調に推移しましたが、当月は下落しました。ただし、インド市場と ASEAN 市場は、コロナ禍の国内経済に対する影響が弱まった模様で、堅調に推移しました。

《中東株式》

当月、中東株式市場は概ね堅調に推移しました。

サウジアラビア市場は、引き続き堅調なパフォーマンスで中東地域の株式市場を牽引しています。

《通貨》

当月、大半のアジア通貨は対日本円で下落しました。

特にオーストラリアドル、韓国ウォン、インドネシアルピアなどが対日本円で下落しました。

■運用状況

《アジア株式》

当月、当ファンドが保有する株式のリターンは、マイナスとなりました。

セクター別では、金融セクター、コミュニケーション・サービスセクターなどがプラスに貢献し、情報通信セクター、 一般消費財セクターなどがマイナスに影響しました。

国別では、香港、インドネシアなどがプラスに貢献し、台湾、オーストラリアなどがマイナスに影響しました。

個別銘柄では、HSBC Holdings(香港/金融)、AIA Group Ltd(香港/金融)、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company(台湾/情報技術)などがプラスに貢献し、一方で、eMemory Technology(台湾/情報技術)、momo.com(台湾/一般消費財)、MediaTek(台湾/情報技術)などがマイナスに影響しました。

当月のパフォーマンスにプラスに貢献した銘柄の一つに、当ファンドの長期組入銘柄である AIA Group Ltd(香港/金融)があります。同社はアジア最大の生命保険会社としてアジア太平洋地域の 18 ヵ国に進出し、多角的に事業を展開してきました。同社は、アジア経済の成長力からも恩恵を受けています。アジア地域では中間所得層が増



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型) マンスリーレポート

基準日 2022 年 1 月 31 日

加しており、保険の需要と保険契約率のギャップが大きいため、保険会社には長期的かつ構造的な成長機会が存在し、今後数十年は持続的成長が見込めると、当ファンドは考えています。

中国本土は 2021 年上期時点で同社最大の市場で、新契約価値(VONB)の 38%を占めるなど、成長力は依然としてきわめて旺盛です。2019年の規制改革以降、同社は中国で当初進出した5都市以外に、年間2-3都市のペースで進出地域を拡大しています。こうした事業拡大は、同社の質の高い販売員と強固なブランドカに支えられています。同業他社の多くがこの2年の間に中国の販売員数を大きく減らしたのを尻目に、同社は販売員の採用を積極的に拡大しています。事業拡大にもかかわらず採用手続は厳格なので(採用は候補20人に1人程度、大卒が70%超など)、販売員の能力と生産性は中国でもトップクラスです。同社の開示情報によると、同社の販売員1人当たりVONBは業界平均の4倍に達しています。そのため、同社は将来的に中国の他都市への進出を担う幹部や運営チームの候補者を養成することができ、今後の事業拡大がより早く、より容易になると当ファンドでは考えています。先日、同社はChina Post Life Insurance社(以下、CPLI)の株式を24.99%取得したことで、CPLIの販売員やCPLI傘下の銀行であるPostal Savings Bank of China 社経由による関連会社のバンカシュランスネットワーク社を通じた新市場へのアクセスが容易になるという効果も手にしています。

中国本土以外では、同社の香港支社が中国本土との新型コロナウイルス感染拡大防止のための境界閉鎖に伴って発生した観光事業関連の損失に迅速に対応し、補填に成功しました。香港特別行政区内の顧客に再び目を向け、より革新的な保険商品を導入したことから、香港の販売員の生産性は同社グループ内で最高水準を維持しています。コロナ禍が収束して境界封鎖が解かれ、特にグレーターベイエリア(大湾区)の一体化が加速すれば、同社の香港支社は再び高い成長軌道に乗るというのが当ファンドの見方です。

同社にとっては ASEAN 諸国とインドも重要な成長の牽引役です。両地域ではコロナ禍が次第に沈静化しつつあることから、営業を取り巻く環境が改善しています。所得の増加と生命保険のメリットに関する認知度の向上が、引き続き両地域における事業の主な原動力となるでしょう。

当ファンドは、引き続き既存の投資先を注視し、また今後の投資先候補の企業に関する調査も継続することで、優れたビジネスモデル、良好なバランスシート、平均以上の配当性向、持続的な成長見通しを備えた「優良企業」を選別してまいります。優良企業で構成される分散ポートフォリオは投資家に長期的なリターンをもたらすと、当ファンドは考えます。

《中東株式》

経済の回復と利上げに対する期待感から、Saudi British Bank(サウジアラビア/金融)と First Abu Dhabi Bank (アラブ首長国連邦/金融)の株価が引き続き堅調に推移しました。法人向け融資の比率が高く、預貸率が低い銀行は、金利上昇トレンドの恩恵を受けると考えられます。

《通貨》

当月、アジア地域と中東地域の通貨は、対日本円で下落し、当ファンドのリターンにマイナスに影響しました。



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型) マンスリーレポート

基準日 2022 年 1 月 31 日

■今後の見通し

《アジア株式》

金利上昇は2022年の主要テーマとなるでしょう。株式市場は新しい金融環境とバリュエーションに合わせて再編成されるため、グロース株からバリュー株への入れ替えは短期的に継続する可能性があります。ただし長期的にみると、利益成長、業界の潜在性、経営陣の能力といったファンダメンタルな要素が、次なる優良銘柄を見極めるための主要指標になると思われます。

中国市場については、政策の方向性を注視することで今後の投資分野の指針が見えてくると当ファンドは考えています。例えば、習近平主席がこのところデジタルエコノミー、双循環、脱炭素化、共同富裕といったスローガンを提唱していることは、AI(人工知能)、半導体、電気自動車、5G(第五世代移動通信システム)、再生可能エネルギー、インフラなどの業界で高成長を遂げる可能性がある企業を見極める手掛かりとなるでしょう。当ファンドの調査活動は、こうしたトレンドから恩恵を受ける優良企業を探すことを狙いとしています。

インドでは、IT企業がこの1年、人材採用を積極的に進めています。これはコスト増加要因となるため、IT企業にとって有益ではないかもしれませんが、人的資源の増強と賃金上昇という流れは堅調な消費拡大の原動力になり得ると考えられます。インドにおける優れた投資機会は金融、保険、消費セクターにあるというのが当ファンドの見方です。

アジア地域には、引き続き長期的な投資機会が潤沢にあります。当ファンドの目的は、配当収入とキャピタルゲインを通じて長期的にリターンを上げることにあります。当ファンドのポートフォリオはバランスがとれており、短期的なマクロイベントやスタイル・ローテーションにも耐えることができると、当ファンドは考えています。当ファンドは、グロース株、バリュー株、その他の分類といった市場認識に関係なく、キャッシュフローまたは配当金を生成する能力がある企業のファンダメンタルズを重視しています。アジア経済の興隆とアジア企業の地位向上という長期的な投資テーマは健在で、今後も続くと考えられます。当ファンドは、「信頼できる企業」への投資を継続しつつ、当ファンドが選好する「次の優良成長企業になる潜在性を示しているアジア地域の新興企業」の発掘に努めます。

《中東株式》

中東株式市場はこの一年間、堅調に推移しました。各国政府の景気刺激策とコロナ禍後の経済再開によって成長が下支えされるため、この勢いは継続すると考えられます。当ファンドは、金融セクターの保有銘柄を引き続きポジティブに見ています。

《通貨》

通貨は短期的には資本フローの影響によって大きく変動すると思われますが、長期的には、アジア地域および中東地域の経済のファンダメンタルズに力強さがみられることから、両地域の通貨は対日本円で上昇すると、当ファンドは考えます。



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

ファンドの目的

各ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。

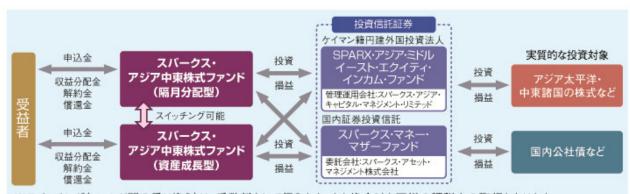
ファンドの特色

- 1. アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。
 - ◆ 世界経済を牽引しているアジア太平洋諸国と今後急速な発展が期待される中東諸国の株式に注目します。
 - ◆ アジア太平洋諸国および中東諸国の株式への投資にあたっては、コーポレート・ガバナンスに着目しつつ地域特性を勘案し、配当収益の確保を目指します。また投資機会を広げることで、キャピタル・ゲインの獲得も目指します。
 - ◆ 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替へッジを行いません。
- 2. 『隔月分配型』と『資産成長型』の2つの種類をご用意しました。
- 3. アジアのオルタナティブ運用において世界最大級のSPARXグループの一員であるスパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッドが実質的に運用を行います。
 - ◆ アジア地域に特化したオルタナティブ運用で培った運用力を活用し、徹底した企業調査に基づき投資を 行います。
 - ◆ 香港に拠点を構え、アジア中東諸国に根ざした投資活動を行います。

ファンドの仕組み

各ファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

主に投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式等に実質的に投資を行います。



※スイッチング(ファンド間の乗り換え)は、手数料なしで行えます。また換金時と同様の課税上の取扱となります。 実質的な組入れ外貨建て資産については、原則として為替へッジを行いません。



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

投資リスク

基準価額の変動要因

各ファンドは、主に投資信託証券に投資を行います。投資対象とする投資信託証券は、値動きのある外国株式などを投資対象としているため、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。 <u>従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。</u>

価格変動リスク

各ファンドは、実質的に外国株式を主要な投資対象としますので、各ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。各ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク

各ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点

●法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

・ 各ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。また、投資対象とする地域の中では、金融市場や証券市場にかかる法令・制度などが先進国と比較して未整備であったり先進国とは異なったりすること、法令・制度・税制・決済ルールに変更が加えられる可能性が先進国よりも高いと考えられること、市場取引の仲介業者等の固有の事情から、投資行動に予期せぬ制約を受けたり、様々な要因から投資成果への悪影響や損失を被ったりする可能性があります。

●購入・換金等に関する留意点

- ・ 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(スイッチングを含みます。)申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金(スイッチングを含みます。)の申込受付を取り消すことができます。
- 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
- 信託期間中の香港の金融商品取引所の休業日および銀行休業日、英国の金融商品取引所の休業日および銀行休業日、ケイマンの銀行休業日等には、購入・換金(スイッチングを含みます。)申込の受付は行いません。

●その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当 分、基準価額は下がります。

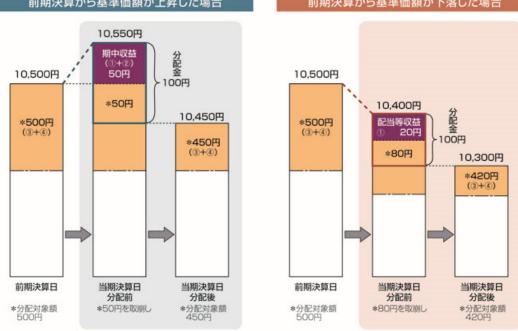


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合 があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。 また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)
- ②有価証券売買益·評価益(経費控除後)
- ③分配準備積立金
- ④ 収益調整金

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。



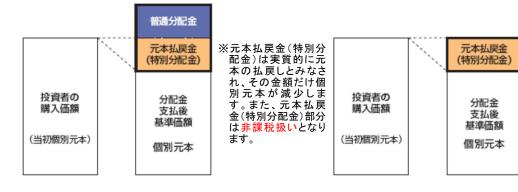
スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

収益分配金に関する留意事項

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別

(特別分配金) 分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。)

	スパークス・アジア	 7中東株式ファンド					
ファンド名 	(隔月分配型)	(資産成長型)					
商品分類	追加型投信。	/海外/株式					
信託期間	2007年11月30日から 2027年11月10日	2008年11月12日から 2027年11月10日					
決算日	毎年 1月、3月、5月、7月、 9月、11月の各月10日 (休日の場合は翌営業日)	毎年 11 月 10 日 (休日の場合は翌営業日)					
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘 案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合 等は、分配を行わないこともあります。						
お申込単位	販売会社が定める単位						
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額						
お申込 不可日	販売会社の営業日であっても、 申込の受付(スイッチングを含み ・香港の金融商品取引所の休 ・英国の金融商品取引所の休 ・ケイマンの銀行休業日 ※詳しくは販売会社までお問いる	業日および銀行休業日等 業日および銀行休業日					
解約価額	解約請求受付日の翌	翌営業日の基準価額					
ご解約 不可日							
解約代金の 受渡日	解約請求受付日から起算して、『いします。	原則として7営業日目からお支払					

お客様にご負担いただく手数料等について

※下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料

お申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜 3.0%)を上限として、販売会社が定める手数料率を乗 じて得た額

【ご解約時】

- ■信託財産留保額
 - なし
- ■解約手数料

なし

【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬

純資産総額に対して年率 0.9405%(税抜 0.855%)

■「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」における運用報酬

純資産総額に対して年率 1%。

その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。

■実質的な負担

年率 1.9405%程度(税込)

■その他の費用等

- (1)監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告 書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対し上 限年率 0.11%(税抜 0.10%))
- (2)投資対象ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。投資対象ファンドにおいては上記の他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。

[お問い合わせ先] スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ https://www.sparx.co.jp/ 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日9:00 ~ 17:00)



スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 346 号

(加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託 を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 2251 号	0	0	0	0
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 44 号	0	0		0
PayPay 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第 624 号	0	0		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 195 号	0	0	0	0

[お問い合わせ先] スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ https://www.sparx.co.jp/ 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)